

令和元年 度 (平成30年度) 市町村台帳 (決算内容)

市町村コード	215074	類型	I-1
ふりがな	ひがしらかわむら	地方交付税種地	II-1
市町村名	東白川村		

人口 (人 %)				人口集中地区 (人%)		産業構造 (人 %)				
国調	27.10.1	2,261	住本台基帳	31.1.1	2,277	27.10.1	H27	第1次	224	18.0
	22.10.1	2,514		30.1.1	2,330	22.10.1	国調	第2次	459	36.8
	増減率	-10.1		増減率	-2.3	増減率	--	第3次	563	45.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬 (給料) 月額		条例定数		
	村長	今井 俊郎		令和4年4月22日		618,000		-		
	副村長	条例により不設置				-		-		
収支の状況 (千円)	区分	平成29年度		平成30年度		区分 (30年度)	指数等 (千円 %)			
	歳入総額	A	2,958,963	3,046,396	基準財政収入額	218,523				
	歳出総額	B	2,617,792	2,725,199	基準財政需要額	1,376,956				
	歳入歳出差額	A-B=C	341,171	321,197	標準税収入額等	268,696				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,595	14,167	標準財政規模	1,482,771				
	実質収支C-D	E	336,576	307,030	うち臨時財政対策債発行可能額	55,642				
	単年度収支	F	38,490	-29,546	財政力指数 (28~30)	0.15				
	積立金	G	25,340	300	実質収支比率	20.7				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	11.3				
	積立金取崩額	I	50,000	0	財政調整基金	931,640				
	実質単年度収支 F+G+H-I		13,830	-29,246	減債基金	975				
	特定地域政策等の指定状況	一部事務組合等加入の状況			積立金高	特定目的基金			189,363	
	中部圏開発	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	○	収益事業	○	計
豪雪	低開発	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○	地方債現在高	2,775,033
特別豪雪	農村工業	○	老人福祉	-	商工	-	介護保険事業	-	債務負担行為限度額	37,637
山振地域	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	○	収益事業収入	0
過疎	辺地	-	し尿処理	-	小学校	-			土地開発基金現在高	85,500
水源	公害防止	-	火葬場	-	中学校	-			土地開発公社土地保有高	--
歳入の状況 (千円 %)						住民1人当たり指数 (円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	1,337,899			
地方税	204,296	6.7	204,296		14.0	歳出総額	1,196,838			
地方譲与税	29,303	1.0	29,303		2.0	実質収支	134,840			
利子割交付金	489	0.0	489		0.0	地方税	89,722			
配当割交付金	756	0.0	756		0.1	地方交付税	599,400			
株式等譲渡所得割交付金	641	0.0	641		0.0	分負担金	1,515			
地方消費税交付金	42,923	1.4	42,923		3.0	地方債	120,396			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	215,011			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	148,811			
軽油・自動車交付金	9,431	0.3	9,431		0.6	扶助費	57,739			
地方特例交付金等	847	0.0	847		0.1	公債費	105,783			
地方交付税計	1,364,833	44.8	1,158,433		79.6	物件費	197,094			
交通安全交付金	0	0.0	0		99.5	維持補修費	5,996			
分担金・負担金	3,449	0.1	0		0.0	補助費等	153,386			
使用料	53,971	1.8	1,208		0.0	普通建設	139,917			
手数料	5,283	0.2	0		0.1	経常一財 (収入)	638,920			
国庫支出金	127,794	4.2	0		0.0	経常一財 (支出)	605,401			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	492,744			
県支出金	139,440	4.6	0		0.0	うち財調減債	409,581			
財産収入	9,683	0.3	6,494		0.0	地方債現在高	1,218,723			
寄附金	46,165	1.5	0		0.4	債務負担行為	16,529			
繰入金	349,391	11.5	0		0.0	一時借入金の状況				
繰越金	341,171	11.2	0		0.0	借入金残高のピーク (千円)	0			
諸収入	42,388	1.4	0		0.0	標準規模に占める割合 (%)	0.0			
地方債	274,142	9.0	0		0.0	人口千人当たり職員数	22.8			
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債	55,642	1.8	0		0.0					
歳入合計	3,046,396	100.0	1,454,821		100.0					

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	489,580	18.0	458,078	433,961	28.7	
うち職員給	338,842	12.4	310,144			
扶助費	131,472	4.8	49,455	47,353	3.1	
公債費	240,869	8.8	237,563	237,563	15.7	
内訳 元利償還金	240,869	8.8	237,563	237,563	15.7	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	861,921	31.6	745,096	718,877	47.6	
物件費	448,782	16.5	314,808	185,977	12.3	
維持補修費	13,653	0.5	10,905	9,210	0.6	
補助費等	349,260	12.8	272,645	136,937	9.1	
うち組合負担金	81,750	3.0	81,750	68,361	4.5	
積立金	45,488	1.7	464	0	0.0	
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
繰出金	687,503	25.2	368,363	327,498	21.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	318,592	11.7	65,809		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,516	0.2	5,516		1,378,499	
内訳 普通建設事業費	318,592	11.7	65,809		経常収支比率	経常一般財源比率
補助単独	95,202	3.5	8,489		(94.8)	(98.1)
災害復旧事業費	199,353	7.3	47,883		91.3	101.9
失業対策事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
歳出合計	2,725,199	100.0	1,778,090		2,099,287	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	37,553	1.4	市町村民税 個人	75,687	37.0	99.7
総務費	459,962	16.9	法人	8,708	4.3	99.4
民生費	430,813	15.8	固定資産税	107,288	52.5	98.9
衛生費	642,815	23.6	軽自動車税	8,544	4.2	99.5
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	4,069	2.0	100.0
農林水産業費	208,759	7.7	鉱産税	0	0.0	--
商工費	166,072	6.1	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	200,104	7.3	小計	204,296	100.0	99.2
消防費	109,822	4.0	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	228,430	8.4	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	240,869	8.8	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	2,725,199	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	204,296	100.0	99.2
実質収支額	千円 24,681		一般職員等 (H31・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円 24,532		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円 206,302		一般職員	51	14,963	293,400
加入世帯数	世帯 344		うち技能労務職	3	756	252,100
被保険者数	人 614		うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 161,026		教育公務員	1	410	409,700
一人当たり "	円 90,217		臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円 322,537		合計	52	15,373	295,600
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	11.0	25.0		35.0	
	将来負担比率	41.2	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの